

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 15 日

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
主管課名	こども課	主管課長名	川上 昭
関係課名	健康センター 生涯学習スポーツ課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。 ・働きながら子育てができ、親子が充実した生活をしています。 ・子育てで家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭での育児を大切にします。 ・子育て家庭がお互いに交流を深めます。 ・事業所は、育児休業を取得しやすくするなど子育てを応援する環境を整えます。
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する経済的負担を軽減するよう支援します。 ・親子のふれあい活動や家族同士の交流を推進します。 ・子育てしやすい雇用環境の啓発に努めます。
	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会全体で子育てを支援します。

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>子どもを生み育てるための負担が大きくなっており、子育て家庭への経済的支援をはじめ子育てしやすい環境の整備が必要です。働きながら子育てをする家庭が多くなり、就労支援や仕事と家庭が両立する環境を支援する取り組みが必要とされています。また、核家族化が進み子育てに問題を抱える家庭も多く、親子のふれあいの場や子育て家庭同士の交流が求められています。</p>
--------------------	---

施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
-------	----	-----	----------------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) ・子育て支援企業エントリー数が増加し、子育てに関する理解が進み育児休暇がとりやすい環境が整いつつあります。 ・地域の結びつきが希薄化したため、子育て支援団体やサークルなどへの需要が増加しつつあります。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) ・子ども医療費支給対象年齢は、本市では通院は小学3年生、入院は小学6年生までとなっていますが、近隣市町では対象年齢の拡大がみられます。(滑川市は通院入院ともに中学生まで・黒部市は通院入院ともに小学6年生まで) ・子育て支援企業エントリー数は25企業(滑川市15・黒部市16)と多くあり子育てに関する企業の理解が進んでいます。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) ・子ども医療費の支給対象年齢が近隣市町において拡大しており、市民の要望水準も高くなってきています。 ・母子家庭の増加とともに、技能訓練を希望する者も増加傾向にあります。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述) ・平成20年10月から子ども医療費の対象を拡大しました。 ・平成22年度からそれまでの児童手当に替わってこども手当制度が創設され円滑な支給に努めました。 ・平成22年度に子育て応援事業をまとめて紹介する「子育て応援ガイドブック」を子育て家庭に配布しました。 ・インターネット上に子育て支援総合サイトを設置し、気軽に子育て情報にアクセスできるように工夫しました。
	3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) ・地域の結びつきが希薄化しており、地域の子育て相談機能や子育て支援機能の充実のために、子育て支援団体やサークルの育成に取り組めます。 ・ひとり親家庭の就労支援相談を充実し、就労に結びつく技能訓練を助成します。

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	拡大
	近年の経済動向により、子育て世代の経済的負担が大きくなってきています。近隣他市において子ども医療費支給対象年齢の拡大が見られ、市民からも拡大を求める声が強くなっています。子育て世代が魚津市に住み続けるためにも子ども医療費の改善をはじめ経済的支援の拡充や地域社会全体で子育てを応援するしくみの充実が必要とされています。	

行政経営戦略会議指示事項	医療費サービス(無料化)に偏った施策の評価にならないよう注意すること。
--------------	-------------------------------------

施策の トータル コスト	区 分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数						
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円							
C. 事務事業に要する年間総時間	時間							
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円		0	0				
E. トータルコスト(B+D)	千円		0	0				
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	0	0				
	F. 事業費(定義式: B/人口)							
	同 上 G. 人件費(定義式: D/人口)	円	0	0				
	同 上 H. トータルコスト(定義式: E/人口)	円	0	0				